

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立大久保病院	病院所在地	東京都新宿区歌舞伎町二丁目44番1号
診療科目	内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、精神科		
指定等	臨床研修指定病院、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関、エイズ診療協力病院、東京都災害時後方医療施設(災害拠点病院)、障害者自立支援法に基づく指定医療期間(精神通院医療、更生医療、育成医療)、感染症法に基づく指定医療期間(結核一般医療)、被爆者援護法に基づく一般疾病医療機関、生活保護法に基づく指定医療期間、労災保険指定病院、公災指定医療機関、公害医療指定医療機関、特定疾患治療研究事業受託医療機関、医薬品・医療用具等安全性情報協力施設、被ばく線量低減推進認定施設		
病床数	304床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>このたび令和4年7月1日に経営母体である東京都保健医療公社が都立病院と統合され、地方独立行政法人「東京都立病院機構」へ移行されることに伴い、新法人として新たに地域医療支援病院の承認申請を実施いたします。</p> <p>当院は、区西部医療圏(新宿区、中野区、杉並区)における中核病院として急性期医療を担い、高度急性期から回復期まで合わせて304床を運営しております。区西部医療圏は、2025年推計の高齢化率では東京都全体を上回る高齢化が進行している地域であり、地区医師会及び近隣医療機関との連携を進めることで、患者さんに対し、安全・安心で適切な医療を提供してまいりました。また、地域の医療機関とは医療従事者向けの研修会や講演会等の開催により関係性を深めるとともに、運営協議会を通じて、地区医師会や地域医療機関および近隣自治体に当院の運営について理解促進に努めてまいりました。</p> <p>運営にあたっては、「医療で地域を支える。」を法人基本理念として、地域医療連携を強力に推進し、患者中心の安全な医療を提供することを当院の運営理念に掲げています。地域医療機関・診療所間での紹介・逆紹介を基本とする医療連携を進めるほか、CTやMRIの高額医療機器の共同利用を行う等医療資源の有効活用を図り、地域医療のシステム化を推進しています。医療法に定める5疾病・5事業については、都民の生命と健康を守るため、5疾病のうち、がん医療、脳卒中医療、急性心筋梗塞に対する医療、糖尿病医療を担い、5事業のうち、救急医療、災害医療に積極的に取り組んでいます。このほか、エイズ診療協力病院としての役割や、透析・生体腎移植を含む腎医療全般、難病医療、在宅医療への支援にも取り組むことで、地域医療に貢献してまいりました。</p> <p>救急体制としては、内科2系列、外科2系列の4系列当直に加えて麻酔科のオンコール体制により緊急手術に対応できる体制を敷き、24時間365日救急入院が可能な病床を確保する「休日・前夜間診療事業」に取り組み、地域医療機関との連携を図りながら急性期の患者を対象に主として二次救急医療を担ってまいりました。新型コロナウイルス感染症対応強化により一般診療を縮小せざるを得ない状況がいていながらも、令和3年度は年間1,500台以上の救急車を受け入れています。</p> <p>病院の総合的機能に関しては、病院機能評価の認定(3rdG、Ver.1.1)を取得しており、安心・安全な医療提供体制を確立しています。</p> <p>今後も区西部医療圏の急性期医療を担う中核病院として、従前から培ってきた医療連携を更に充実強化するとともに、在宅患者の急性増悪時の円滑な受け入れ等の在宅支援や地域の医療機関、福祉・介護施設を支援する取組等を推進していきます。また、行政的医療や5疾病・5事業及び在宅医療等の政策医療にも引き続き取り組むほか、東京都地域医療構想調整会議及び運営協議会における要望等を踏まえ、地域に必要とされる医療を提供していく所存です。</p>		

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

(1) 感染症医療の提供

① 感染症医療に係る院内の組織体制

当院では、感染対策室が院内感染対策指針をもとに院内感染に関する業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規律整備や対策の検討・実施、個人防護具等の管理、院内職員への研修計画立案・実施、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の健康管理 チェック、症状スクリーニングや感染症患者入院時の動線整備等の対応を行っています。

院内感染対策を推進する組織として、幹部職員、診療科、看護部、薬剤科、検査科、栄養科、事務の各部門で構成された院内感染防止対策委員会、感染予防対策チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)を設置し、日々の感染症医療の分析・立案・提案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等を実施する体制を整備しています。

院内全職員に対する研修は、継続的に年2回実施し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知し、コロナ禍においては個人防護具の着脱訓練も実施するなど、職員の感染対策に対する意識向上に取り組んでいます。

② 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの対応については、内科系医師とコメディカルで編成された新型コロナウイルス感染対策チームを中心とした活動に加えて、内科系、外科系各診療科を曜日ごと輪番制による陽性(疑い)患者入院受入担当とする体制を構築し、病院一丸となって対応しています。前述の新型コロナウイルス感染対策チームに加えて幹部職員、感染対策チーム(ICT)、事務部門が参加する新型コロナウイルス感染対策連絡会を設置し、各種決定事項や連絡事項を迅速に院内に周知する体制を構築しています。有事の際も機動的に対応できるよう、感染対策室に情報を集約し、新型コロナウイルス感染対策チームを中心として日々感染対策を講じています。

当院は、新型コロナウイルス入院重点医療機関として、東京都の要請により最大130床の受入病床を確保し、東京都新型コロナ調整本部、保健所、近隣医療機関等から新型コロナ陽性患者を積極的に受け入れています。外来体制においては、発熱外来での診療受け入れも実施しています。加えて、予定入院患者・緊急入院患者に対する新型コロナウイルス検査も徹底して行っています。

③ 今後の展望

未だ新型コロナウイルス感染症の流行に終息が見えない中、当院は地域医療支援病院として地域医療機関や保健所等行政機関、医師会等との協力により、安全で安心な医療を提供する責務があると認識しています。引き続き積極的な患者受入れ及び上記感染対策を実施し、感染拡大防止に積極的に貢献していきたいと考えています。東京都、区西部医療圏の医療ひっ迫の解消に寄与するため、今後も新興感染症へ対応する体制を確保し、地域の感染症医療に貢献していきます。

(2) 災害時の医療の提供について

① 災害医療に係る院内組織体制

当院は区西部保健医療圏の災害拠点病院として、区域内及び都内や近隣県等で災害が発生した場合は、都知事の要請により適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。災害用救急医療資機材や医薬品の備蓄確保、医療救護班派遣の体制の整備を行うほか、事業継続計画(BCP)を策定する等、危機管理体制を整備しています。ハード面では重要インフラ(電気、水、医療ガス、電子カルテなど)の整備と喪失時の対策立案、医薬品や医療器材、飲料水や食料等の備蓄・管理、ソフト面では重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練などを定期的の実施しており、大規模災害時に迅速に対応できるよう備えています。

② 今後の展望

地方独立行政法人への移行に伴って、他の都立病院との連携強化を図ります。具体的には、業務継続計画や災害訓練の共通化、発災時の柔軟な人員配置(人的交流)などが検討されています。一方で、新宿区医師会をはじめ、地域の医師会や災害拠点連携病院、災害医療支援病院とより緊密に連携し、緊急医療救護所設営訓練を共同で行うなど、現状の課題を着実に解決していくことが必要です。今後も、災害時には行政及び地域の医療機関と連携し、公的医療機関としての責任を全うして参ります。

事項

① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること

次のいずれかに該当 ☐ 紹介率80%以上 ☒ 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ☐ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上

② 共同利用のための体制が整備されていること

☒ 共同利用に関わる規定 ☒ 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) ☒ 共同利用のための専用病床

③ 救急医療を提供する能力を有すること

☒ 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) ☒ 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床

次のいずれかに該当 ☒ 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 ☐ 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上

④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること

☒ 研修プログラム ☒ 研修全体の教育責任者及び研修委員会 ☒ 施設、設備 ☒ 年間12回以上主催(前年度)

⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること

☒ 集中治療室 ☒ 化学、細菌及び病理の検査施設 ☒ 病理解剖室 ☒ 研究室 ☒ 講義室 ☒ 図書室

☒ 救急用又は患者輸送用自動車 ☒ 医薬品情報管理室

⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること

☒ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え ☒ 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理

☒ 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示

⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること

☒ 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) ☒ 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)

⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること

☒ 患者相談窓口及び担当者の設置

⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること

☒ 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 ☒ 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供

⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと

☒ 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 ☒ 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供

(参考) ☒ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

☒ 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 ☒ 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる

(参考) ☒ 東京都災害拠点病院 ☐ 東京都災害拠点連携病院